

令和7年度第2回大分県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和8年3月9日（月） 14:00～15:30

場所：大分労働局 会議室

【出席者】

学識経験者	小山 敬晴	国立大学法人大分大学経済学部准教授
事業主団体	穴井 壯志	大分県商工会議所連合会理事・事務局長（代理出席）
	堤 雄次郎	大分県商工会連合会事務局長（代理出席）
	木戸 寛之	大分県中小企業団体中央会事務局長（代理出席）
職業訓練機関	山下 麻由香	一般社団法人大分県専修学校各種学校連合会
	工藤 正俊	大分県職業能力開発協会専務理事
	岩本 峰幸	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大分支部大分職業能力開発促進センター所長
	田中 順一郎	株式会社建築資料研究社大分支店長
職業紹介事業者	若杉 竜也	公益財団法人大分県総合雇用推進協会事務局長
行政機関	佐藤 恭司	大分県商工観光労働部産業人材政策課長
	秋山 雅紀	大分労働局長

【議事次第】

1. 開会
2. 委員紹介
3. 議長選出
4. 議事
 - （1）公的職業訓練の令和7年度実施状況について
 - （2）令和8年度大分県地域職業訓練実施計画（案）の策定について
 - （3）令和8年度公的職業訓練効果検証対象分野の選定について
 - （4）質疑応答及び意見交換
5. 閉会

【議事要旨】

(1) 令和7年度実施状況について

大分労働局、大分県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大分支部から、令和7年度（令和7年12月末まで）における公的職業訓練（公共職業訓練（障害者訓練含む）、求職者支援訓練）に係る受講者数、開講コースの充足率、就職率等の実績及び実施状況等について説明。

(2) 令和8年度大分県地域職業訓練実施計画（案）の策定について

事務局より令和8年度大分県地域職業訓練実施計画（案）について以下等を説明し、了承を得た。

- ①デジタル分野等の成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置きつつ実施。併せて、人手不足分野等の求人ニーズを踏まえた効果的な訓練の設定、および地域ニーズに対応した訓練の推進にも努める。
- ②定員充足に対する取組として、大分労働局・大分県・機構大分支部が公共職業訓練と求職者支援訓練の訓練規模、分野、時期等について、一体的に調整を行うことで、訓練実施者を確保し、適切な職業訓練機会の提供と受講生の確保に努める。
- ③就職促進に対する取組として、デジタル分野については、本人の職業能力等を踏まえた適切な職業相談、受講あっせんを行う。さらに、ハローワークの訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上や、事前説明会・見学会の機会の確保を図る。
- ④訓練受講者が減少傾向にあることから、訓練コースのレベルの差別化、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。
- ⑤個別の訓練コースについて、訓練修了者等へのヒアリング等を通じて、訓練効果を把握・検証することで、訓練カリキュラム等の改善を図る。
- ⑥公的職業訓練に加え、デジタルや半導体、農林水産業等成長分野に関するリスキリングの推進を図り、地域に必要な人材の確保に取り組む。

(3) 令和8年度公的職業訓練効果検証対象分野の選定について

大分県地域職業能力開発促進協議会に設置する「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」において検討と協議を行った結果として「デジタル分野」を提案し、了承を得た。

(4) 質疑応答及び意見交換

（委員）

県の職業能力開発施設は4月入校となっており、離職してすぐ訓練を受講するという対応が難しいところがあるので、離職者がすぐ訓練を受講できるようなスキームを作っていくよう、県・ポリテクセンター・労働局が協力できるとよい。

(委員)

訓練受講者の就職率以外に定着率の調査等を行っているのか。定着状況によって課題が見えるのでは。

(事務局)

就職状況について、委託訓練は、通常は訓練終了後3か月後、長期のコースは6か月後の状況を確認しており、定着の状況に応じて訓練実施機関がインセンティブを受けられる制度となっている。ポリテクセンターは、各施設ごとに、就職した受講生を訪問することが指導員に義務付けられており、半年後に就職先の事業所を訪問している。また、訓練終了後1年及び3年に機構本部からアンケートが送付されることになっている。求職者支援訓練は、訓練終了後3か月後の就職状況を集計している。また、ハローワークの窓口では、訓練が終わった方も含めて、就職後も窓口の利用等を勧奨し、定着支援を図っている。

(委員)

訓練受講者が減少傾向にあるということだが、その理由は。企業は人手不足、教育機関は募集に苦慮している。

(事務局)

一つは、有効求人倍率が高い状況にあり、訓練を受講しなくても就職しやすい状況にあることが考えられる。

(委員)

人口は減少しているが、特に若年層が減少しており、影響していると考えられる。一方で、高齢者や女性などの就労が増加しており、全体的な労働者数は減っていないと思われるが、高齢者は訓練を受講して就職とは中々いかないの、その辺で受講者数が減っているのでは。

(事務局)

人口が減少している影響なのか、労働市場の求職者が減ってきているのか、訓練受講を希望する求職者が減っているのか、難しいところであるが、訓練受講の入り口はハローワークであるため、ハローワークの活用を踏まえた広報が重要であると考えている。

(委員)

令和8年度の公的職業訓練効果検証対象分野はデジタル分野ということだが、デジタル分野の就職率の低さについて、受講者の年齢層が影響するのではないかと思われる。特に高年齢層の受講希望者に対して、就職率が低下することは承知の上で取り組んでいくのか、就職状況が厳しいことをしっかり説明していくのか、といった点も踏まえて検証していたら。

(事務局)

地域職業訓練実施計画の策定でも触れたが、本人の受講希望だけでなく、職業能力等を踏まえた適切な受講あっせんを行っていく。また、ハローワーク職員のデジタル知識やITリテラシーの向上も図りながら、適切な訓練相談と受講あっせんを行っていく。

(委員)

デジタル分野の受入先（求人）はどのような状況なのか。企業の人材ニーズも踏まえた効果検証が必要なのでは。

(事務局)

医療・介護分野に比べるとそこまで多くはないと思われる。また、経験者が求められるという話もよく聞く。訓練修了後の出口（就職）も踏まえた検証を行っていきたい。

(事務局)

令和5年度のワーキンググループでもデジタル分野を選定・検証しており、その際に、訓練修了者が就職できる求人が県内に少ないことは認識している。デジタルに関しては、3年も経つと状況が変わることから、令和8年度に改めて検証することとしたい。